

論点

社会保障・税一体改革の柱の一つで、子どもや子育ての施策を拡充する新法が先の国会で成立した。政府が提案していた「子ども・子育て新システム」の法案を、民主・自民・公明の3党で手直ししたものだ。

新法の目的は、保育所の待機児童解消や、幼稚園と保育所を統合する幼保一体化のためと見られている。もちろん、こうした課題への対応は必要だが、日本の子どもたちが育つ環境をよく見渡せば、これらは新法が果たすべき役割の一部にすぎないと気付くはずだ。

「外遊びに誘つても『疲れるからイヤ』『木登りは



汐見 稔幸 氏
しおみ としゆき

白梅学園大学学長、東京大学名誉教授。専門は教育学、教育人間学、育児学。日本教育学会常任理事などを歴任。65歳。

子育て新法の役割

怖い」と室内で遊びたがる子が増えた」「失敗を恐れる子」が目立つ」——。こんな切实な声をベテランの幼稚園教諭らから聞く。

「今の5歳児の身体の動き方は、25年前の3歳児程度」との研究もある。幼い子どもの育ち方を懸念する声が専門家の間で年々大きくなっている。背景には、地域で群れて遊び、家庭の

仕事を手伝うなどの、自生的で自然な「育ちのシステム」が見事に消滅してしまったことがある。

便利さや都市化をひたすら志向してきた現代社会の負の遺産の一つは、こうして旧来システムの解体だ。その弊害が鮮明になる中、成育環境の根本的な立て直しが求められる。

仕事を手伝うなどの、自生的で自然な「育ちのシステム」が見事に消滅してしまったことがある。

乳幼児教育質向上を

社会的不適応を起こせば、育と幼児教育を保障した。

その対策費用は、保育・教

育費の何十、何百倍にも及ぶ。幼児期からの対応は、最も重要な公共政策なのだ。

新法は、わが国の保育や子どもの施策を国際水準へ引き上げる一步になると期待されるが、今後詰めるべき課題がいくつも残る。

しきを図る決意を促すことこそが新法に求められる。

欧米の主要国はその点に要となつたことだ。このどちらも、日本にとって人ごととはいえない状況だ。

乳幼児期から追跡調査したところ、良質な教育・保育を受けた子どもは、受けなかった子より高校を中退率が低いという研究報告も海外にはある。青少年期に

が進む21世紀に発展を維持するには、人材育成が最重要となる。人材育成が育つ時期で、ゆつたり見守られる環境があれば様々な挑戦を始める。それが学ぶ力の基礎となる。乳児も含めた保育の専門性を一層高める議論を急ぐべきだ。

一人一人を大切にした保育・教育の実践をどう具体化するか。20、30年後を展望し、人材育成の政策として実績をあげてほしい。